

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2011 SUMMER No.17

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2011年・夏号

- 言志私録 ● 「不易流行」環境テクノス株式会社 代表取締役 鶴田 暁 1
- 特 集 ● 平成23年度(社)北九州貿易協会通常総会「国際ビジネス情報交流会」記念講演... 2
- 会員情報 ● 会員だより(MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.) / 会員紹介((株)豊光社 / (株)プラスワンテクノ) ... 4
- ニュース ● アジア経済情報 6
- ジェトロ ● 参加者募集(韓国 機械・金属産業ミッション / ベトナム 機械・金属産業ミッション) 7
- 事業紹介 ● 上海モーターショー視察 / チャレンジショップ「北大橋」 / オーポラロシア ... 8
- 貿易実務 ● データベースを用いた地域比較 / 貿易質問箱 10
- イベント ● アジア太平洋フェスティバル福岡 / モノづくりフェア / エコテクノ 12



Kitakyushu Foreign Trade Association

北九州貿易協会



環境テクノス株式会社
代表取締役

鶴田 暁

不易流行

不易流行は広辞苑によると芭蕉の俳諧用語である。不易は詩の基本である永遠性、流行は時々の新風の体を意味する、いわゆる俳句の世界のバイブルである。

不易流行を座右の銘とする私流の解釈では、世の中には不易(変えてはいけないこと)と流行(変えなければいけない或いは変えた方がよいこと)がある。

変えてはいけないこと(規範、倫理、信条、世界観)として、古くは日本などアジアの仏教国では経典や聖徳太子の憲法十七条、欧米などのキリスト教国では聖書、中東などイスラム教国ではコーランがある。いずれも原点は宗教にあったが、中世末期より宗教からの解放とヒューマニズムを基軸に自由、平等、人権の思想がおこり、民主、共和の社会へと移行する。近年は社会経済の複雑化や科学技術の進歩、グローバル化の進展などにより国単位の憲法や法律だけでなく、条約など国際的対応による合意形成が要請されている。

流行(変えなければならない或いは変えた方がよいこと)についても、古い教典にも取り上げられている。聖書の“新しい酒は新しい革袋へ”や憲法17条の“和を持って尊しとする”などの例えのように、時代、場所、状況などの変化により適切な対応が必要だとなっている。

人間は環境の動物ともいわれ、育ったあるいは育っている環境による影響は遺伝子による影響より大きいといわれている。たとえば、同一時期、地域で育った人の講演などでお話を聞くと、考え方、価値観があまりにも似ていることに驚いたことがある。

特に変化の激しい時代にあって、変えてはいけないこと、変えなければいけないことを常に意識した言動が必要である。しかもグローバル化が進み国民性、国情まで考慮しなければならない、複雑で不透明な時代である。

私は環境の仕事为天職としてきた。今から40年前になるが、開業に際して「世のため人のため」をミッションとしたことから始めた職業である。当時は企業悪の時代でエコノミックアニマルと揶揄されていた。最近ではCSR(企業の社会的責任)が問われ、社会ニーズが優先される時代となり、企業のミッションも順番が逆さまになってきた。今回の東日本大震災で、人類は自然の中に生かされている事実を教訓として、自然と共生した持続可能な社会経済を作るという共通のミッションが必要であり、宗教や国情の違いを乗り越えて人類共通の価値観とする時代がやってくることを祈念するものである。

鶴田 暁



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉前総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)



特集

平成23年度(社)北九州貿易協会通常総会「国際ビジネス情報交流会」記念講演

日時 ●平成23年5月11日(水) 16:45~18:30
 場所 ●リーガロイヤルホテル小倉(3F)「エンパイアルーム」
 参加者 ●110名

本年の国際交流会では、3月16日に開港5周年を迎えた北九州市港湾空港局 空港担当理事 富増 健次氏をお招きし、『北九州空港の現状と将来展望』についてお話をいただきました。

関西空港以西の要衝に位置する「24時間空港」



■夜間も賑わう24時間空港「北九州空港」
 深夜の北九州空港。左からスターフライヤー、日本航空、右奥にスカイマークの各機

北九州空港で、昨年8月にスカイマークが夜間の発着スケジュールで運行を開始した。このスカイマークは、3月に発生した東日本大震災の後、各社非常に旅客数が伸び悩む中でも、搭乗率6割以上を確保している。

国内の空港で、24時間利用ができるのは、北九州のほか新千歳、東京(羽田)、中部、関西、那覇の6つの空港だけである。特に関西空港と那覇空港の間には、ここ北九州空港だけであり、スカイマークもこの利便性の高さに着目しての就航であった。

現在の旅客の利用状況は、平成21年度は117万人で、開港以来苦戦が続いていたところであったが、平成22年度は118万人と僅かではあるものの平成21年度を上回ることができた。

現在の国内定期便は、羽田便でスターフライヤー11便、日本航空4便、スカイマーク1便の1日あたり計16便が就航している。スターフライヤーには全日空との共同運航便があるので、羽田便は計4社から選択でき、地方空港の中でも非常に使い勝手の良い空港だと思う。

東日本大震災の影響と国際チャーター便の取組み

■国際チャーター便等実績(便数) ※片道を1便としてカウント

国・地域	平成20年度	平成21年度	平成22年度
韓国	44	52	97
中国		6	6
台湾	4	2	19
香港	14	8	24
マカオ	4	2	
ハワイ			2
合計	66	70	148

「国際チャーター便等実績(便数)」表

昨年の大きな特徴として、国際チャーター便が148便と2倍以上に増えたことが挙げられる(表)。特に韓国、台湾、香港が大幅に増加している。24時間空港を利用した深夜のチャーター便や、夏場の旅行需要の高いシーズンのチャーター便が非常に多かった。

直近では、台湾とを結ぶチャーター便(台湾の復興航空)が、4月2日~5日の一番震災の影響が大きな時期に就航していただき、非常に感謝している。

その翌週、取り急ぎ私も台湾までお礼に行ってきたが、まだそのころは大震災の影響から日本全体だけでなく、九州までもイエローゾーンになっていたため、復興航空も非常に日本向けの旅客激減に危機感を持っておられた。

その後も誘致活動を進めており、復興航空からは、つい先ほど、次のチャーターを6月4日~7日に飛ばすとの連絡をいただいた。

この復興航空は平成22年、チャーター機を約10本飛ばしていただいているが、このツアーでは台湾から鹿児島に到着したお客様が、4泊5日で九州を縦断(旅行)して、北九州から出発して行く企画だった。

このように観光客の受け入れは、北九州だけでなく九州全島を視野に入れて、温泉地や観光地など広域視点をもてば、こうした企画も成立するいい事例であった。

航空各社の中期計画が追い風に

国内路線を運航する2社が中期計画を発表しておられる。まずスカイマークは、現在1日1便の羽田便(深夜)を、来年2月から3便に増便し、来年7月には沖縄便を就航させる計画を発表している。また、成田空港を国内線として活用したい、という意向もお持ちのようだ。

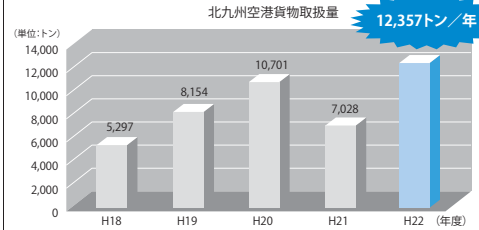
それから地元・北九州市に本社がある、スターフライヤーは、来年7月から、初めての国際線となる釜山便を1日2往復の計画を発表している。

北部九州と釜山の需要は100万人以上あるため、しっかりとマーケットを開拓し路線計画と整合するようにはなくてはならない。また、我々行政も経済界の皆様も、バックアップしていかなければならない。

これら集客力のある路線が実現しさら

に、三菱MRJなどが製造するような搭乗数100人未満の飛行機が出てくれば、大阪や名古屋などの近距離路線も検討できるようになってくる。

■航空貨物取扱実績



■九州・山口の航空貨物取扱量の推移

平成21年度		平成22年度(速報値)	
順位	空港名	順位	空港名
1	那覇空港	1	那覇空港
2	福岡空港	2	福岡空港
3	鹿児島空港	3	鹿児島空港
4	熊本空港	4	熊本空港
5	長崎空港	5	北九州空港
6	佐賀空港	6	長崎空港
7	大分空港	7	宮崎空港
8	宮崎空港	8	佐賀空港
9	北九州空港	9	大分空港
10	山口宇部空港	10	山口宇部空港

「航空貨物取扱実績」表と「九州・山口の航空貨物取扱量の推移」表

好調に推移する航空貨物と今後の環境変化

平成21年度の減少は、航空貨物も取扱っていた国際旅客便1社が撤退、また1社が貨物専用機事業を整理したためだが、開港以降、航空貨物の取扱いは好調に伸びてきている。

平成22年度の九州・山口圏での貨物取扱実績の比較では、平成21年度の9位から5位に浮上している。貨物取扱量は年間12,357トンで、那覇が33万トン、福岡が20万トン超、鹿児島で2万トンであった。1位や2位までには大きな差があるが、一步一步実績を積み重ねていきたいと思っている。

日本の航空貨物は首都圏に集中しており、特に国際貨物では、成田と羽田で9割を占めている。北部九州に生産拠点が多数立地する電気・電子産業や、自動車産業をはじめ多くの製造企業にとって物流面でのメリットができるように、九州で生まれた製品の貨物は、九州から出せるような

仕組みを作っていきたいと思っている。

そこで大きなアピールポイントになるのは、北九州には税関や出入管、検疫などCIQ施設が充実していることである。戦前から、門司港がアジアに開けた貿易拠点として発展したことが背景にある。これらの機能は、空港の国際線にとっては必要不可欠な機能であり、重要なポイントである。

もうひとつは東九州自動車道に近いことである。九州は全国比で1割経済といわれるが、九州のIC産業生産額は全国比29.3%。額は3,972億ドルとノルウェーや台湾と同等の実力がある。

こうした航空貨物にとって関連の深い、IC産業、関連電気産業は、九州自動車道や、いま整備が進んでいる東九州自動車道の周辺に、密集している。東九州自動車道があと4年くらいで全部つながれば、物流にとって大きなポテンシャルとなる。

航空貨物の拠点化推進

航空貨物の拠点化を進めるため、我々は昨年福岡県や苅田町と協力して促成制度をもうけている。

■貨物拠点化に向けた取組み

北九州空港利用促進協議会(事務局:福岡県空港整備課)

- 国際貨物重量助成**
〔概要〕貨物1kgあたり30円を助成
(対象/輸入:エアライン/輸出:フォワーダー)
- 国内貨物重量助成**
〔概要〕貨物1kgあたり30円を助成。
ただし、前年度から増加したのみ
(対象/北九州空港を利用するフォワーダー)
- 国内向け生鮮貨物輸送支援事業**
〔概要〕生鮮貨物(イチゴ、イチジクなど)を輸送する際に協議会作成の特殊容器を利用した場合に助成
(対象/北九州空港から首都圏向けに輸送される生鮮貨物のフォワーダー)

北九州空港国際航空貨物推進協議会(事務局:北九州市空港企画室)

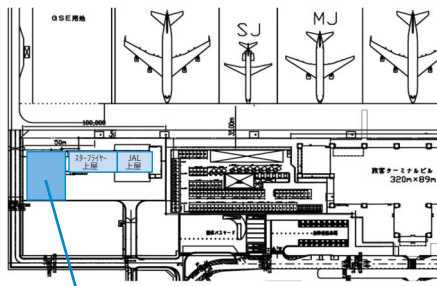
- チャーター助成**
〔概要〕チャーター機が北九州空港を利用することでかかる経費の一部を助成
- トラック費用(機持ち)助成**
〔概要〕北九州空港と事業者の貨物集配地との間の輸送コストへの助成

「貨物拠点化に向けた取組み」表

その結果、昨年10月に揚子江快運航空のB737(約15tの小型機)が、週3便で就航し、念願であった北九州と上海の間に貨物専用機による新たな物流ルートができた。上海に到着するのは深夜で、翌日には、上海で貨物が積みかえられてさらに天津に向かう輸送サービスができた。これにより、北九州から上海、そして天津までがカバーできるようになった。

それと特徴的な事例は家畜の空輸である。大韓航空がジャンボ機(約100t)で、北米から馬を、オーストラリアから乳牛を運んでくる。そして、仁川に戻るときには当初は貨物スペースがカラのままだったのが、一般貨物を積んで戻るようになり、輸出入とも大きく取扱量を増加するようになった。また、この大韓航空の動きを知った、シンガポール航空も同様のスキームで運航を始め、新たな路線の就航にも結びつけることができた。

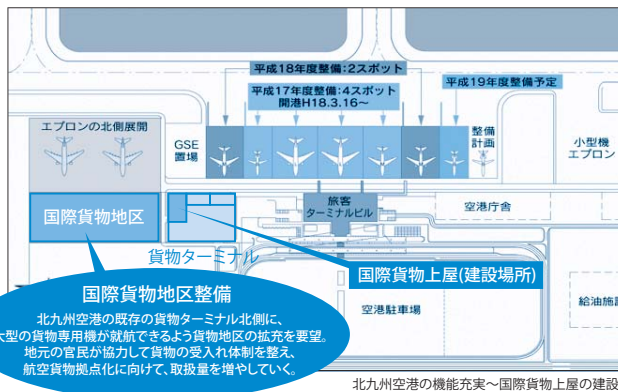
■北九州空港の機能拡充



国際貨物上屋の建設

- 施設概要
- 1) 建築主/北九州エアターミナル㈱
 - 2) 床面積/約875㎡
 - 3) 構造/地上1階 鉄骨造
 - 4) 竣工/平成23年4月

■貨物地区の拡充について

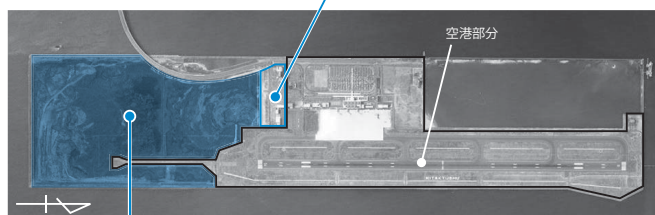


こうした動きを支援するため、ハードの整備も進めている。まだ暫定施設だが旅客ターミナルビルの北側に、国際貨物の上屋を今年の初めから整備を開始し、4月末に完成した。貨物の雨濡れを心配される荷主企業様にとっても、貨物上屋があることで、北九州空港利用に安心感が出てくる。

また、この貨物上屋は、ジャンボ機に対応するため、100tまでキャパシティがある。だが、着陸にくらべると、離陸は滑走路延長が長く必要になるため、従前より滑走路を500m延伸して3,000m化を要望している。

この現在の貨物ターミナルの北側に、将来的には国際貨物地区を考えたいと思っている。さらに、その隣にスターフライヤーも、ゆくゆくは格納庫の建設を要望しており、航空機整備も、ひとつの産業として、定着するよう願っている。

■国による苅田工区の地盤改良



苅田沖土砂処分場部分 平成21年度補正予算により、地盤改良に着手



国による苅田工区の地盤改良



空港島南側にある苅田沖の土砂処分場は、港湾事業で地盤改良が進んでいる。この工事はほとんど終盤に差しかかっており、地盤改良の後、上から土をかぶせて3年ほど自然の地盤沈下を待つと地盤が固まる。

その時点で、国から「空港に使う」と言ってもらえれば、上を舗装するだけで滑走路は3,000mになるので、空港設備のコストとしては、あまり使わなくて済む。そのためにはやはり、旅客についても、貨物についても、なお一層の実績づくりが必要だ。

準幹線空港の実現と航空機産業の育成

北九州空港の将来像には次の3つの柱がある。福岡空港が幹線空港とすれば、北九州空港は福岡に次ぐ国内の準幹線空港として育てたいこと。福岡空港にはない24時間利用できる特性を活かした、国際空港にしていきたいこと。それから国際貨物の拠点空港という旗印を掲げていくこと。

この3つの柱に加えて、この北九州で航空機関連産業という、非常に裾野の広い産業が育ってくれば、北九州の経済の活性化に大きく貢献できるのではないかと、考えているところだ。

お問い合わせ先 (社)北九州貿易協会 TEL:093-541-1969



タイにおける女性の社会進出と少子高齢化問題

MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. 野村 裕彦

みずほコーポレート銀行のバンコクの現地法人MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.の野村と申します。在タイ歴3年で、当地進出を検討される日系企業様への投資環境に係る各種情報提供等をさせて頂いております。

今回は、小職から見たタイにおける女性の社会進出と少子高齢化問題についてご紹介したいと思います。

タイに駐在して気が付くのは、女性の社会進出が著しいことです。製造業・非製造業を問わず多くの日系企業で、女性社員の割合が男性より多く、大雑把に言って7~8割が女性という企業が多いのではないのでしょうか。結果として重要ポストに就く女性も多く、企業幹部はもとより、官公庁の局長クラスにも多くの女性が就任し、活躍されています。

これを裏付けるデータとして、先般、ロンドンに本拠地を置く国際会計事務所 Grant Thorntonが発表した International Business Report 2011によると調査対象となった世界39か国・地域の中で、企業幹部に占める女性の比率ランキングでタイは45%と世界第1位となっております。(ちなみに同調査では、日本は8%でアラブ首長国連邦と並び最下位となっております。)

企業幹部に占める女性の割合		
順位	国・地域名	比率
1	タイ	45%
2	グルジア	40%
3	ロシア	36%
4	香港	35%
5	フィリピン	35%
6	中国	34%
7	ボツワナ	32%
7	ニュージーランド	32%
9	ポーランド	31%
9	マレーシア	31%
11	シンガポール	30%
22	ベトナム	23%
37	インド	9%
最下位	日本	8%

資料: Grant Thornton: International Business Report (IBR) 2011

また、女性を最高経営者(CEO)に起用する企業の比率でも、タイは世界平均の8%を大きく上回る30%でトップとなっております。

かかる状況下、当地に進出される日系企業が従業員の採用を検討される際には、「タイでは男性より女性の方が優秀なので、女性を採用すべし。」といったアドバイスもまことしやかに行われております。タイ男性の名誉の為に申し上げれば、実際にはタイの男性にも優秀な方は多く、決してそのようなことはないのですが、タイの男性の場合は、日系企業のような外資企業で働くよりもタイの上場大手企業で働くことを望んだり、また、自立志向も強く、自らビジネスを起業



(女性でにぎわうバンコク市内の青空市場)

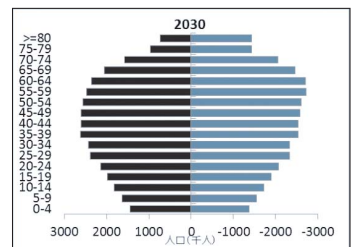
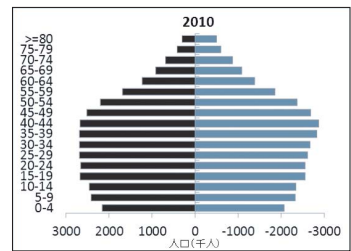
していく傾向も見られますので、日系企業に係る労働マーケットにおいては、女性の比率が相対的に高く、そのように言われる一因となっているのではと思います。また、工場で働くワーカークラスにおいては、手先の器用さ

等で女性の方が相対的に有利であったり、男性の場合は、ギャンブルや麻薬等の問題を引き起こす割合が高いので、力仕事を要する作業分野を除けば、女性ワーカーの採用が好まれる傾向もあり、結果として日系企業では女性の活躍が顕著なのではと思われます。

係る女性の社会進出の一方で、今後のタイ社会においては、少子高齢化の問題が深刻化していくことが予想されております。タイの社会は、伝統的に共働きが多いのですが、昨今では、男女ともに晩婚化が進んでおり、生涯独身で過ごす人の数も増える傾向にあります。

この結果、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す合計特殊出生率についても、1970年には、5.02であったものが、2009年には、1.8と低下しており、今後、少子高齢化が進み、数年後には勤労者人口が減少に転じると見込まれております。

<タイの人口ピラミッドの変化>



(タイ国家統計局データより作成)

折しも、タイでは現在、日系企業の進出ラッシュが続いておりますが、製造業におけるワーカー確保の問題は、進出検討時の重要なテーマの一つとなっており、今後、この問題が経済発展のボトルネックとして、顕在化していくことが懸念されます。

また、経済発展の途上にあつて未だ十分な社会保障制度が確立されていないタイ社会において、係る急速な少子高齢化の進展は重大な社会問題ともなっていくことが懸念されます。

一方で、島国の日本と異なり、インドシナ半島の中央部に位置するタイは、ミャンマー、カンボジア、ラオスといった国々に囲まれており、これら周辺国においては、若年層の割合も多く、また、2015年のアセアン経済共同体創設構想など今後、アセアン域内の経済統合の進展が見込まれております。少子高齢化問題の観点からは、今後、こうしたアセアン地域の統合の動きが、係る問題の緩和に繋がっていくのか動向が注目されます。



(バンコク中心部を通るサトーン通り-弊社オフィス周辺)

株式会社 豊光社

創業より約40年間、私ども豊光社はプリント配線基板の設計・製造を主業務に、幅広いサービスを提供することで多くのお客様から高い評価を頂いてまいりました。日々進化するエレクトロニクス産業における最先端技術の習得と共に、お客様と心からの信頼関係を築くことを大切にしている会社です。現在、プリント配線基板での実績・経験を基に、液晶テレビやノートPCのバックライトで長年実績のある、明るく・長寿命なCCFL管 (Cold Cathode Fluorescent Lamp: 冷陰極管) を光源に採用した次世代照明ブランド「solana (ソラナ)」を2010年より立ち上げました。現状の照明業界での蛍光灯かLEDかという、二者択一の構造に、第三の選択肢としてCCFL照明を少しでも多くの方々に提供したいという思いを込めた製品です。2011年1月、東京ビッグサイトにて開催された「次世代照明技術展～ライティングジャパン～」でも実に多くのお客様に御来場頂き、確かな手応えを感じました。今、わが国では震災の影響で様々な分野、いろんな方々が心を傷め、世の中全体が暗い影を落としています。これからも北九州だけではなく「日本全体を元気に明るくする」そんな製品をご提供し続けたいと思っております。今後とも弊社CCFL照明solana (ソラナ) を宜しくお願い致します。



〒803-0845 北九州市小倉北区上到津2-7-30

TEL:093-581-4471

<http://www.solana.asia>

株式会社 プラスワンテクノ

弊社は1996年11月創業以来、食品向けの高速小型自動秤量装置「プチスケールシリーズ」と造船・プラント工場向けの短管計測再現装置「パイプフォーム」の製造・販売・開発を行ってまいりました。

プチスケールシリーズでは従来の振動式供給方法ではなく弊社独自のパイプフィーダ式を採用し、高精度はかりと連動させることに成功しました。これにより従来式と比較し設定値のデジタル化・充填重量の管理・高い歩留まりを実現しました。

パイプフォームでは図面設計では困難な現場でのつなぎ管をターゲットとし、つなぎ管を必要とする現場の型取り管工程で発生するコストや溶接・資材の搬送などの作業を省略し、装置で計測のみで完結します。測定データをもとに再現装置で現場の管状態を再現できる為、再現装置を利用したつなぎ管の製作や確認を行うことができ、不良率を大幅にカットすることを実現しました。

会社理念である「技術にプラス何か一つ」を信条に北九州発のグローバルメーカーを目指し日々奮闘しております。



〒807-0813 福岡県北九州市八幡西区夕原町9-3

TEL:093-644-6336

<http://www.plusonetec.co.jp/>

アジア経済情報 ~「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より~

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エーの提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連・上海)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

震災で事業継続に待たなし：物流の2次被害、打撃短期か

[シンガポール]

多くの日系企業がアジア太平洋拠点を置くシンガポールでは東日本大震災後、事業にどんな影響が出ているのか。特に物流企業や商社では、拠点のインフラなどは直接の影響を受けなかったものの、東北地方に集中していた川上産業の打撃や風評被害による出荷先細りなどの2次被害の影響が懸念される。また、地域統括会社としてどのような事業継続化計画(BCP)を確保しているのだろうか。

大手物流各社は、震災による直接の被害は受けなかった。日本通運シンガポールの児嶋周史社長によると、国際物流の主要海運港のある京浜地区および空運拠点の成田空港は、震災直後は一時的に利用できなかったが、幸いなことに直接的打撃を受けることはなかった。川崎汽船の現地法人「K」Lineの三木田博史ゼネラル・マネジャー(GM)も「幸いにも直接的な被害はなかった」と話す。同社の日本の寄港地は東京、横浜、清水、名古屋、大阪の各港。東北地方へは直接寄港していないという。

しかし物流各社にとっても、震災で日本国内の各メーカーが被災し、生産に支障が出たことは大きく響いた。日本通運シンガポールでは事務機器や電気機器の部材をシンガポールに集め、各地の生産拠点に運び、完成した電子機器や高付加価値商品をシンガポールから再び日本や欧米の消費地に運んでいる。しかし、震災の影響で基幹部品の出荷量が激減した。児嶋社長は「特に自動車の基幹部品不足は深刻だ。周知のとおり、基幹部品の出荷量が不足すれば完成品全体の生産量も減少する」と説明する。日本通運のシンクタンク日通総研の調べによると、震災による出荷量減は今年4~6月期まで日本全体の対日貿易のうち3~4%に影響すると算出している。

「K」Lineも自営航路での輸送コンテナ数量は月平均1万TEU(20フィートコンテナ換算)。三木田GMによると、同社が航路運営している西豪州、東豪州航路では、大きな影響は見られなかったものの、川崎汽船本体が扱う北米、アジア航路などの日本出しコンテナ貨物は現在も減少が続く。特に自動車関連では最大で20~30%の減少がみられた。

日通シンガポールの児嶋社長も「短期的には打撃」としながらも、福島第1原子力発電所の事故が深刻な事態を迎えなければ「7月以降は回復して通年では前年から輸送量を微増できる」との見方を示している。

■臨時拠点化も

今回の大震災で、改めて非常時でも企業が重要な業務を続けるためにどのような手を打つか、あるいは中断した場合どのようにして復旧を進めるかというBCPの重要性に焦点が当たった。

三菱商事シンガポール支店の菅納ひろむ総務人事業務部

長によると、同社は各国・地域の拠点ごとに独自のBCPを策定。シンガポールではブキティマにある社宅に事業の継続が可能な最低限のスタッフを集め、臨時オフィスとして機能させることを定めている。菅納部長によると、同国は「地震などの自然災害は少ないものの、2009年に新型インフルエンザ(H1N1)が猛威をふるった際には危機管理の重要性を感じた」と話す。

同社はシンガポールで石油化学製品や汎用樹脂、インフラ建設をはじめとして、自動車とエネルギーの川上産業を除くさまざまな事業を展開している。今回の震災により食品事業で風評により多少影響が出る恐れがあるものの、全般的には大きな影響はないと話す。仮に震度6以上の地震が関東を襲った場合、東京の本店は大阪支店を第2本店として機能させることができるようインフラを整備している。電子メールなどのデータに関しては、東京都内にあるデータセンターと大阪のバックアップセンターを常に同期させており、災害が起きた場合でも業務が継続できる態勢を整えている。今回の大震災は東京本社への影響が少なかったため、第2本店は立ち上げずにすんだという。

菅納部長は「シンガポールは国土が狭く、通信網が発達しているため在宅勤務などの臨時対応もしやすい上、医療も発達していることから非常事態への適応は比較的しやすい環境といえる。今後は、近隣諸国の拠点で業務の遂行が困難になった場合や、病気のまん延、けが人の発生といった非常事態に備え、シンガポール支店が臨時拠点としての機能を果たしていくことも考えられる」と説明した。

日通でも日本で何らかの事態が発生した場合、成田空港や京浜港が機能しなくても、各港・空港をネットワーク化して対応できる体制が整っている。空港の場合は関西、名古屋、福岡、港湾は神戸が対応する。またシンガポール法人でもBCPマニュアルを策定。直近では、インドネシアで火山災害が発生した時のシンガポールとマレーシアの対応に関するシミュレーションを実施している。児嶋社長は「地域ごとにリスクが異なることもあり、リスク管理のアップデートが重要になってくる。中国を含むアジア地域では、シンガポールと香港にホストコンピュータを設置し、情報系のリスクヘッジ体制を整備している」と話す。

「K」Lineも各種事故を想定した「緊急対応マニュアル」を整備している。三木田GMによると、同社は毎年油濁など各種事故を想定した対応演習を実施する。また東京の本社機能に支障が生じた場合、部門によってシンガポールがオペレーションを行うことになっている。コンテナ船については、グローバルのオペレーションがシンガポールから展開してBCPを整えていると話す。

ミッション参加者募集!

ジェトロは北九州市と共催にて、韓国およびベトナムへのミッション参加者を募集しています。機械・金属分野において海外への販路拡大を目指されている方は、ぜひご参加ください。

1 韓国 機械・金属産業ミッション

- 訪問都市／慶尚南道 昌原市周辺
- スケジュール／2011年8月24日(水)～8月27日(土)
[3泊4日]
- 参加費／約10万円

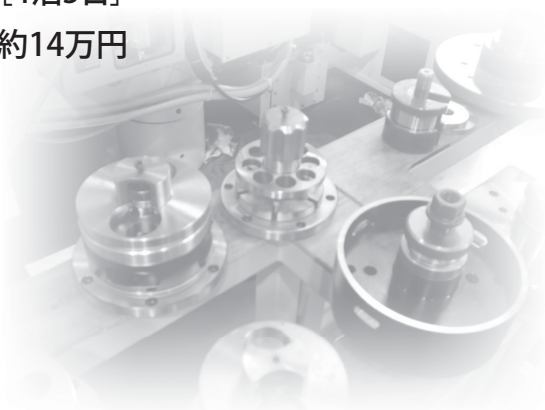


工作機械、造船、自動車部品、プラント類など機械産業が集積しており、さらに精密機械や産業用ロボットの産業の発展が進む韓国・南東部の慶尚南道を訪問します。事前に皆様の取引のご要望を踏まえた商談会、技術セミナーでの会社アピールのチャンス、現地の産業・企業訪問による最新の市場動向の情報収集、交流会でのネットワーキングなど販路拡大につながるメニューを用意しています。



2 ベトナム 機械・金属産業ミッション

- 訪問都市／ハノイ、ハイフォン
- 訪問日程／2011年9月13日(火)～9月17日(土)
[4泊5日]
- 参加費／約14万円



自動車・家電などの高付加価値型の困う組み立て産業の立地が進むハノイと、造船・鉄鋼などの重工業が集積するハイフォンを訪問します。ハノイでは、ベトナム最大の工作機械・金属加工の展示会「Vietnam Manufacturing EXPO 2011」で、現地調達を希望する日系企業と部品供給を目指すベトナム企業の逆見本市を視察します。また両地域において、技術セミナーによる企業プレゼンと、商談会の場を設け、販路拡大のチャンスを提供します。



お申込み締め切り／2011年7月8日(金) 詳細なご案内を含めた申込書を送付しますので、下記までお問い合わせください。

※写真はイメージです。

お問い合わせ先

北九州市 産業経済局 貿易振興課(担当:宮崎・笹倉) TEL:093-551-3605

日本貿易振興機構(JETRO)北九州貿易情報センター(担当:酒向) TEL:093-541-6577

第14回 上海モーターショー視察報告

駐上海北九州市経済事務所
副所長 田村 卓也

第14回上海モーターショーが中国・上海市で19日から28日まで上海新国際博覧センターで開催されました。上海モーターショーには世界20カ国から過去最多の約2,000社が参加し、約1,100台が展示されました。2010年世界販売に見る国別順位は1位中国(1,806万台)、2位アメリカ(1,159万台)、3位日本(496万台)、4位ブラジル(352万台)。2011年は2,000万台を超えると思われる中国自動車市場。上海モーターショーは中国自動車市場を観察する重要な場であるばかりでなく、世界自動車市場の流行を観察できる重要な場となりました。

「成長する中国市場を重視している」。海外メーカーの19台を含む75台が世界初公開。VW、トヨタ自動車など日系4社に加えて、ポルシェなど欧州メーカーの首脳陣も上海に駆けつけました。



2009、2010年と販売台数が3～4割程度伸びてきた中国市場。東日本大震災や北京の自動車購入規制の影響などから伸び率が鈍化するのではとの声もありますが、自動車業界にとって中国市場が最重要市場であることに変わりありません。環境問題、原油高、東日本大震災など、様々な市場変動要因が交錯する中で中国市場を同攻略するか。自動車業界の激しいシェア争いはまだまだ過熱しそうです。

お問い合わせ先

駐上海北九州市経済事務所(北九州貿易協会 上海代表処)
中華人民共和国上海市盧湾区淮海中路398号 世紀巴士大廈9楼 B1
TEL:86-21-6385-8821 / 8831 FAX:86-21-6385-8856
E-mail:tamura@beijiuzhou.com

チャレンジショップ「北大橋」

駐大連北九州市経済事務所
副所長 辛川 公浩

北九州市と大連市との友好関係は32年と極めて長く、当事務所も今年開設20周年を迎えます。そして、チャレンジショップは友好関係30周年記念事業の一つとして、2009年に開設されました。

チャレンジショップは「北大橋」という名前で、現在香洲花園ホテル一階で営業しております。因みに店名の「北大橋」とは、北九州、大連の友好締結5周年を記念して架けられた橋の名前であり、大連の恋人たちのデートスポットともなっている、大連市民にも馴染みの深い観光地です。

昨年の来場者数は1万人以上、その中から後々の契約に繋がり、中国進出のきっかけとなったケースもあります。現在は43社にご出展いただいております、各々のブースで商品紹介をしています。

また、店内での紹介のみならず、様々な展示会の商談会にも積極的に参加し、中国市場参入のきっかけづくりを日々おこなっています。

そのチャレンジショップも7月で2周年を迎えることとなります。大連では現在、地下鉄、高速鉄道の建設が行われ、観光施設や高層ビルが続々と完成しています。そんな伸びしろは十分で、まだまだ元気のある中国への進出の足掛かり、きっかけとしてチャレンジショップを利用いただければ幸いです。あなたの「チャレンジ」おまちしております。



お問い合わせ先

駐大連北九州市経済事務所(北九州貿易協会 大連代表処)
中華人民共和国遼寧省大連市中山路147号 森茂大廈5階
TEL:86-411-8360-7298 / 7268 FAX:86-411-8360-7138 E-mail:kod.fusuochang@gmail.com

オーポラロシアの「日ロ医療ビジネス交流訪問団」派遣

平成23年4月24日から30日まで、北九州市貿易振興課の職員が、オーポラロシア福岡の田村会長を団長とする「日ロ医療ビジネス交流訪問団」(13団体、25名)の一員としてモスクワを訪問しました。オーポラロシアの医療評議会やロシア連邦政府の保健・社会開発省、経済発展・貿易省、外務省等の代表者と病院サービスのあり方、医療教育のあり方、遠隔医療システム等について議論しました。

北九州市からは、市内企業のウラル地域での経済交流への協力依頼をオーポラロシアのポリゾフ会長に伝え、協力するという回答をいただきました。

その他、バウマン・モスクワ工科大学を訪問し、今後、日ロの共同研究開発等について協議しました。また、オーポラロシア・バシコルトスタン共和国支部の代表者と、今後の北九州市との地域間経済交流の進め方について打合せを行ないました。



ポリゾフ会長へ北橋市長のメッセージを届けた記念撮影
※左から、ウシャコフ副会長、ポリゾフ会長、上野、田村会長
(医療フォーラム会場にて)



バウマン・モスクワ工科大学との会議風景
※左から、上野、アルカロフ教授、通訳者、タラソフ博士
(バウマン・モスクワ工科大学にて)



お問い合わせ先

北九州市貿易振興課

TEL:093-551-3605 (上野(浩)・山内)

[オーポラロシア]とは

ロシア国内の中小企業数は1,136,000社で、個人企業数は3,400,000社で推移している。従業員数は1,670万人、国営企業や公務員も含めて25%のシェアである。

企業活性化の推進やグローバル化を目指し、プーチン首相の肝いりで2009年1月に組織された。

[オーポラロシアの現状]

- 7連邦行政区に連絡調整官を配置し、80の地域に支部を設けている。
- 中小企業発展の為、政策による活発な行動に重点を置く。
- 経済活動には、政府の諮問機関等にも参画して貰い影響力を増して行く。
- 独自の起業家支援プログラムを施行する。
- オーポラロシアの会員企業は、125業種 500,000社である。

又、北九州市とオーポラロシア福岡が、北九州市及び周辺地域を中心とした全産業を対象にして、情報が少ないロシアのあらゆる産業との交流や提携の橋渡し役となる「経済交流連携に関する覚書」を5月11日に締結した。



お問い合わせ先 **オーポラロシア福岡**

〒812-0872 福岡市博多区春町3丁目5番18号

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号アジア太平洋インポートマート8階
(担当理事/阿部修 携帯080-2711-7173)

◎御連絡の節は、E-Mailで頂けると幸いです。E-mail : abe@japan-chuvash.com

ОПОРА РОССИИ
ОБЩЕРОССИЙСКАЯ ОБЩЕСТВЕННАЯ ОРГАНИЗАЦИЯ МАЛОГО И СРЕДНЕГО ПРЕДПРИНИМАТЕЛЬСТВА
<http://www.japan-chuvash.com>

データベースとその活用事例のご紹介

(株)日本統計センターでは様々なデータを収集・整備しています。例えば、日本国内では、都道府県、市区町村といった地域から町丁等の小地域にわたる国の指定統計や、独自推計の性・年齢別昼間人口、所得ランク別就業者数等のデータベースを、中国国内では、省別、都市別(副省級市を含む283地級市および4直轄市)の人口、GDP、固定資産投資額、外国資本利用状況等の統計や、独自推計の性・年代別推計人口、品目別推計消費支出額等のデータベースを構築しています。ここでは、これらデータベースを用いた分析事例や、インターネットによる当社配信サービスの事例等、様々な形態によるマーケティング分野でのデータベース活用事例を紹介していきます。

データベースを用いた地域比較

まずは、この度の東日本大震災で被災された皆様へ、心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆様の安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

今回の地震により被災した地域は、わが国でも有数の産業を保有している地域が多く、結果的に国内各地をはじめとして、世界各国のあらゆる産業に影響を与えることとなりました。

今回は、中でも国民生活との結びつきが強い“食”に関連して、漁業生産量(海面漁獲量、水揚量)の実績をみることに、これらの地域の重要さを紹介していききたいと思います。

◆海面漁獲量の都道府県比較

下表および図は、全国の都道府県別の海面漁獲量(2009年)について、合計および主要魚種別にみたものです。

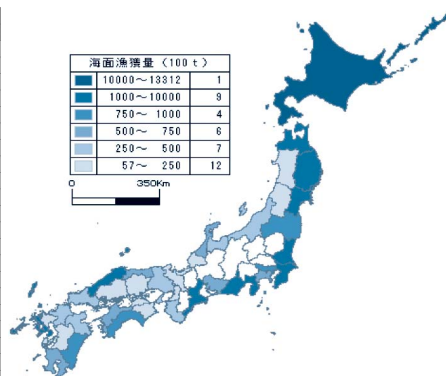
漁獲量合計では北海道が圧倒的に多いのですが、次いで長崎県、宮城県の順で、関東を含めた東日本の太平洋に面する都道府県の多くが上位となっているのがわかります(北海道から静岡県までの太平洋沿岸10都道府県全てが20位以内で、全海面漁獲量の60%以上を占めています)。

一方魚種別にみると、地域によって特徴があることがわかります。例えば宮城県は、北海道に次ぐさんま類の産地で全国の16%、他にもかつお類、まぐろ類が同じく全国の10%を占める状況です。一方青森県はいか類の漁獲量が特に多いことが特徴的で全国の27%、岩手県はさけ・ます類に特徴を持っており、全国の12%を占めています。

ここに掲載した魚種は一部のものですが、このほかにも養殖分野では青森県のほたてがいが全国の41%、宮城県、岩手県を加えるとほぼ50%で、北海道を除く希少な産地となっています。また、宮城県のかき(殻付き)養殖は23%と広島県に次いで多く、海藻類(わかめ類、のり類)では宮城県、岩手県が佐賀県および熊本県に次ぐ第3、第4の産地となっており、両県を合わせると全国の20%近くを占めています。

■都道府県別の海面漁獲量(2009年) ※数表は漁獲量上位20位までの都道府県について主要魚種のみを表示

都道府県名	合計	まぐろ類計		かつお類計		さけ・ます類計		さんま類計		いか類計	
		漁獲量	構成比	漁獲量	構成比	漁獲量	構成比	漁獲量	構成比	漁獲量	構成比
全国	41,511	2,060	100.0	3,009	100.0	2,243	100.0	3,119	100.0	2,923	100.0
北海道	13,312	24	1.2	57	1.9	1,818	81.1	1,497	48.0	586	20.0
長崎県	2,740	70	3.4	128	4.3	-	-	44	1.4	202	6.9
宮城県	2,293	213	10.3	321	10.7	92	4.1	496	15.9	190	6.5
千葉県	1,921	6	0.3	13	0.4	x	x	182	5.8	28	1.0
三重県	1,840	193	9.4	426	14.2	-	-	25	0.8	10	0.3
静岡県	1,827	287	13.9	726	24.1	-	-	9	0.3	10	0.3
青森県	1,525	41	2.0	55	1.8	36	1.6	75	2.4	797	27.3
茨城県	1,482	13	0.6	28	0.9	0	0.0	x	x	70	2.4
岩手県	1,335	72	3.5	2	0.1	260	11.6	254	8.1	172	5.9
鳥根県	1,289	5	0.2	9	0.3	0	0.0	0	0.0	39	1.3
東京都	964	125	6.1	211	7.0	x	x	x	x	93	3.2
宮崎県	847	251	12.2	164	5.5	-	-	0	0.0	2	0.1
高知県	841	224	10.9	274	9.1	-	-	3	0.1	10	0.3
福島県	835	32	1.6	21	0.7	7	0.3	265	8.5	32	1.1
愛媛県	748	12	0.6	70	2.3	-	-	-	-	25	0.9
愛知県	701	x	x	0	0.0	-	-	-	-	12	0.4
鹿児島県	682	96	4.7	50	1.7	-	-	0	0.0	95	3.3
石川県	639	8	0.4	6	0.2	0	0.0	0	0.0	171	5.9
鳥取県	561	49	2.4	92	3.1	-	-	0	0.0	62	2.1
神奈川県	520	79	3.8	141	4.7	0	0	7	0.2	27	0.9



◆主要漁港別の水揚量比較

右図は、主要魚種の水揚量を基に全国の漁港別順位を求め、地図上に表示したものです。白抜きの数字は、全国順位(50位までを表示)を表します。

先にみたとおり、東日本の太平洋沿岸における漁獲量は多く、右図をみてもわかるとおり、全国でも屈指の漁港が立地しています。

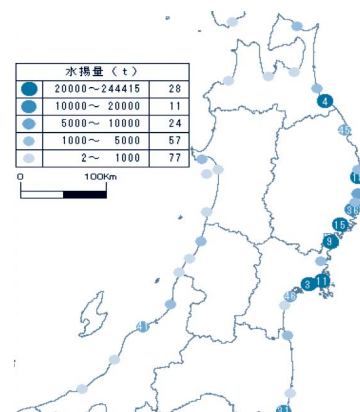
水揚量の全国10位以内には、宮城県の石巻港(第3位)、気仙沼港(第9位)、青森県の八戸港(第4位)が、同じく20位以内には、宮城県の女川港(第11位)、岩手県の大船渡港(第15位)、宮古港(第18位)がランクインしています。

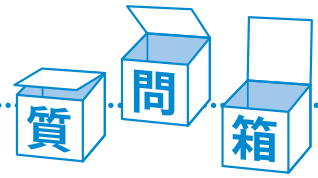
なお、前述の都道府県別と同様に、漁港別にみた時には、さらに強い特徴を持っており、かつその地方ならではの水産資源を保有している場合もあります。

被災地の一日も早い復興と、貴重な水産資源の確保・事業継続が期待されます。

順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
漁港名	鮭子	徳津	石巻	八戸	枝崎	境	波崎	松浦	気仙沼	根室
都道府県	(千葉)	(静岡)	(宮城)	(青森)	(鹿児島)	(鳥取)	(茨城)	(長崎)	(宮城)	(北海道)
水揚量	244,415	179,833	145,094	109,332	82,115	79,288	75,746	75,195	72,381	69,774
順位	第11位	第12位	第13位	第14位	第15位	第16位	第17位	第18位	第19位	第20位
漁港名	女川	釧路	長崎	奈良浦	大船渡	稚内	唐津	宮古	小樽	羅臼
都道府県	(宮城)	(北海道)	(長崎)	(三重)	(岩手)	(北海道)	(佐賀)	(岩手)	(北海道)	(北海道)
水揚量	60,287	59,835	49,843	42,509	39,754	35,857	31,724	31,416	30,774	30,267

■東日本における主要漁港別の水揚量と順位(2006年)





中国国内（広東省以外）に独資法人を有し来料加工を行っており、現在、来料加工から国内販売へのシフトを考えていますが、内販のための企業を別に設立する必要があるでしょうか。



広東省型の来料加工「廠」の場合、国内販売に転換するためには別法人を立ち上げる（独資化）必要がありますが、既に設立している現地法人で来料加工を行っている場合は、別法人を作る必要はありません。ただし、保税で輸入した設備などの取扱い、国内販売を開始したあとの運転資金需要の増大と、それに伴う総投資額の変更なども必要になる可能性もあるので注意が必要です。

1. 現地法人の設立について

既に来料加工のための現地法人を有している場合、現地法人の定款において国内販売が可能となっているのであれば、当該現地法人で国内販売のための製造を行うことが可能です。一方、もし業務が来料加工に限定されている場合には、定款の変更をした上で、当該現地法人で国内販売を行うこととなります。

2. 設備について

輸出目的で免税輸入した設備については、原則として5年間の税関監督期間が経過するまでの間の処分、転用は制限されており、5年経過前に転用、処分する場合には、経過期間に応じて税の支払いが発生します。また、来料加工と国内販売用の製造は明確に区別しなくてはならないため、輸出目的で持ち込んだ設備については、転用、処分の手続きがなされるまでは、国内販売用に使用できません。もし来料と国内販売が並存する期間がある場合には、同じ会社であっても例えばフロアを分ける等の対応により、来料と内販の明確な分別が必要となります。保税で持ち込んだ材料についても、国内販売用の材料等とは明確な区別が必要となります。

3. 運転資金について

来料加工は、原材料と製品を保税で出し入れして加工賃のみを支払うため、在庫が発生せず、運転資金需要は限定的ですが、国内販売の場合は自ら在庫を有するため、所要運転資金が増大します。十分な運転資金を確保するためには、総投資額の拡大が必要になるケースも多く、その場合、前掲の国内販売が定款に盛り込まれているかの確認とあわせて、定款変更の手続を行う必要があります。

「信金中金総合研究所 貿易投資相談ニュース Vol.191」より転載

アジア太平洋フェスティバル福岡2011

会期 2011年10月8日(土)～10日(月・祝) [3日間]
 開催時間は、会場により異なりますので、HPでご確認ください。
会場 マリンメッセ福岡(福岡市博多区沖浜町7-1)・博多駅前会場
主催 福岡アジアマンスインフォメーション
URL <http://www.asianmonth.com/festival/>
 〈お問い合わせ先〉福岡アジアマンスインフォメーション TEL.092-262-0676

多種多様なアジア太平洋地域の魅力を一度に味わえる「アジア太平洋フェスティバル福岡2011」。芸術的なステージパフォーマンスを堪能しながら、屋台で味わう料理は格別。活気に満ちたマーケットを巡り、土産物探しに熱中するのもいい。それぞれの楽しみ方でアジア太平洋世界へトリップできる刺激的な3日間。

モノづくりフェア2011 伝統を受け継ぎ、技術を高め、未来へ繋ぐ「九州で発見、九州から発進」

会期 2011年10月26日(水)～28日(金) [3日間] 10:00～17:00(最終日は16:00)
会場 マリンメッセ福岡(福岡市博多区沖浜町7-1)
入場料 1,000円(消費税込み)
主催 日刊工業新聞社
URL <http://www.nikkanseibu-eve.com/mono/index.php>
 〈お問い合わせ先〉日刊工業新聞社 西部支社 業務部 TEL.092-271-5715

エコテクノ2011【地球環境・新エネルギー技術展&セミナー】

同時開催

中小企業テクノフェア in 九州 2011

会期 2011年10月12日(水)～14日(金) [3日間] 10:00～17:00
会場 西日本総合展示場 新館(北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号)
入場料 無料(入場登録制)
主催 (財)西日本産業貿易コンベンション協会
URL <http://www.eco-t.net/index.html>
 〈お問い合わせ先〉(財)西日本産業貿易コンベンション協会 TEL.093-511-6800

低炭素社会に向けてアジアとつながる見本市。
 ECO INNOVATION～サステナブルソサエティの到来～

出向・移籍で築く 人と企業の安心ネット

経済・産業団体、厚生労働省と連携して、全国的なネットワークで出向・移籍のあっせんに努めています。

幅広いデータベース

ハローワークや経済団体などと連携し豊富な人材情報を提供しています。

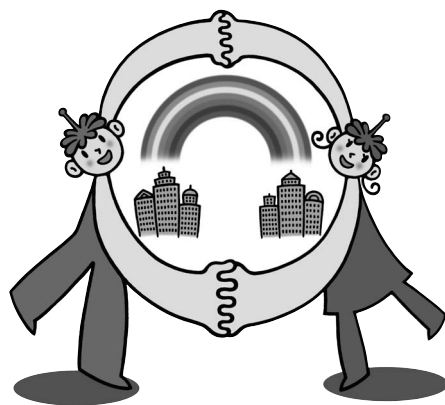
信頼と安心のかけはし

経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

■**在職者の方もサポート** 在職者の方の職業相談・職業紹介を行っています。

■**相談等の費用は無料** 情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。

出向・移籍の専門機関
財団法人 産業雇用安定センター



お気軽にご相談ください

財団法人産業雇用安定センターは、「企業と企業をつなぎ、企業と人材をむすぶ、出向・移籍のかけはし」です。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所で行っています。

ご利用時間 9:00から17:00(土・日・祝日は休業) ホームページ <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

福岡事務所 / 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階 TEL092-475-6295 FAX092-434-5272
 北九州駐在事務所 / 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル7階 TEL093-531-7806 FAX093-531-7906